

# Fund Report

## マイ・ウェイ・ジャパン

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）※課税上は株式投資信託として取扱われます。

### － 第3期分配金のお知らせ －

日頃より「マイ・ウェイ・ジャパン」をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

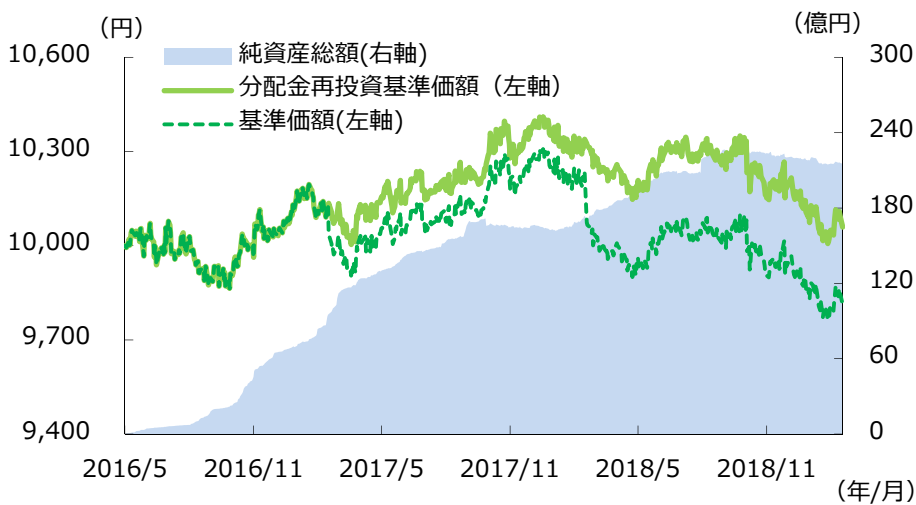
当ファンドは2019年3月18日に第3期決算を迎えました。基準価額は3月18日で9,814円（信託報酬控除後、1万口あたり）となり、第3期決算期間（2018年3月20日～2019年3月18日）の基準価額騰落率は▲2.6%となりました。

基準価額水準、市況動向、分配対象額等を勘案した結果、第3期の分配を見送らせていただくこととなりました。今後の分配金については基準価額水準、市況動向、分配対象額等を勘案し、決算の都度決定いたします。

本レポートでは、運用経過および今後の運用方針についてご報告申し上げます。受益者の皆様のご期待に沿えるよう懸命に努力して参る所存ですので、今後とも変わらぬお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

#### <基準価額・純資産総額の推移 設定日（2016/5/31）～2019年3月18日>

##### ■ 基準価額等の推移



##### ■ 基準価額・純資産総額

基準価額	9,814円
純資産総額	215億円

(2019年3月18日現在)

##### ■ 基準価額騰落率

設定来騰落率	0.6%
--------	------

(2019年3月18日現在)

##### ■ 分配金推移

決算	分配金
第1期 ('17/3)	100円
第2期 ('18/3)	150円
第3期 ('19/3)	0円
設定来	250円

(2019年3月18日現在)

※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資基準価額および騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※分配金は、10,000口あたりの金額（税引前）

第3期決算期間（2018年3月20日～2019年3月18日）のTOPIX（配当込）の騰落率は▲4.1%でした。当ファンドは相対的には安定的な値動きとなったものの、軟調なパフォーマンスとなりました。

当該期間の株式市場は海外投資家の売りの影響が大きく、米中貿易摩擦への懸念も重なり、外需銘柄は軟調に推移しました。また、業績が良好であるにもかかわらず株価の上昇が続かない銘柄も多く、銘柄選択が機能しづらい環境が続きました。その結果、現物株式部分の運用成果が株式市場を下回り軟調なパフォーマンスとなりました。詳細につきましては次ページ以降をご覧ください。

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

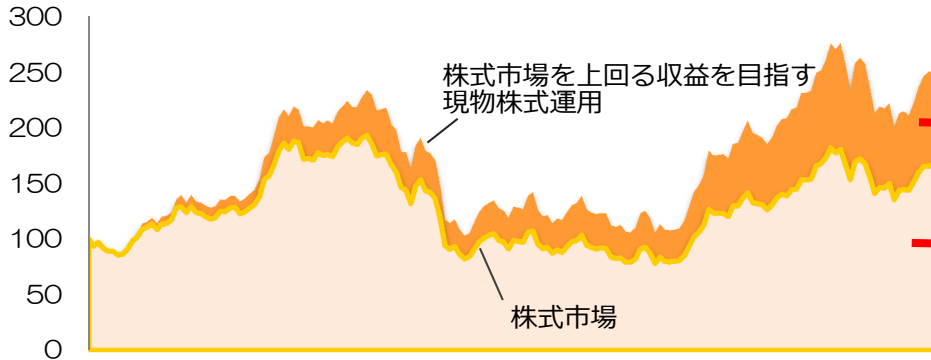
# Fund Report

## マイ・ウェイ・ジャパン

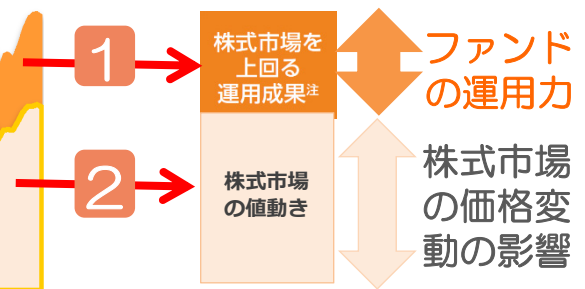
### <当ファンドの仕組み>

当ファンドの運用戦略は現物株式と株価指数先物取引の売建等を組み合わせることによって、株式市場の変動リスクを低減し、安定的な収益の確保を目指します。（下図は、当ファンドの運用戦略及び収益のイメージです。）

#### 【当ファンドの運用戦略のイメージ】



#### 【収益のイメージ】



（注）運用成果は株式市場を下回り損失となる場合があります。

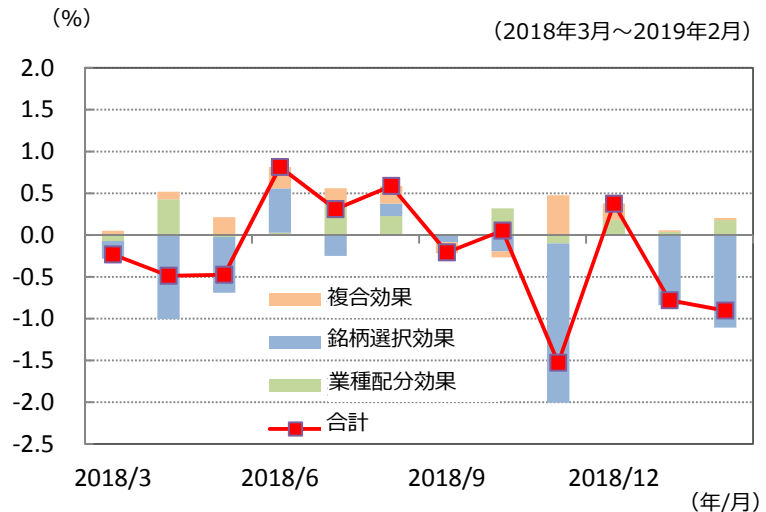
●上記の「収益のイメージ」は、当ファンドの運用戦略を説明するためのイメージであり、株式市場を上回る運用成果の場合を示したものです。なお、株式市場の上昇・下落にかかわらず株式市場を下回る運用成果の場合は損失を被ります。●当ファンドにおいては、株式市場の変動リスクの低減を図るために、マザーファンドを通じて株価指数先物取引（TOPIX先物）の売建等を行います。完全に株式市場の変動リスクを排除できるものではありません。●実際の運用にあたっては運用管理費用等の費用がかかります。●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「株価変動等のリスクヘッジに関わる留意点」をご覧ください。

### <運用状況について（2018年3月～2019年2月）>

#### 半導体、電子部品銘柄の運用方針がマイナスに寄与

- ① 3～5月においては現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込）に対するパフォーマンスはアンダーパフォームとなりました。2018年の景気拡大を見込んで半導体銘柄の好調な業績予想からウェイトを高めたものの、好材料出尽くしの機運の高まりにより株価が下落したため、結果としてはマイナス寄与となりました。
- ② 6月～8月は情報・通信業のウェイトを高めていたことが功奏し、TOPIX（配当込）に対してアウトパフォームとなりました。
- ③ 9月以降は中国の先行き不透明感等の台頭により想定以上に景況感の悪化が進行しました。このためウェイトを高めていた電子部品関連銘柄の株価がマイナス寄与したことで、再びアンダーパフォーム基調となりました。

#### 【当ファンドの株式部分の要因分析（月次）】



業種配分効果・・・TOPIX(配当込)と比較し業種ウェイトの調整で得られた効果  
銘柄選択効果・・・TOPIX(配当込)と比較し銘柄ウェイトの調整で得られた効果  
複合効果・・・上記の効果において重複する部分の効果

※当ファンドの収益率は33業種要因分析での日次評価法によって算出しています。※上図の要因分析は、マイ・ウェイ・ジャパンの要因分析ではなく、当ファンドが投資対象とする「日本株MNマザーファンド」の現物部分とTOPIX(配当込)と比較し、プラスとマイナスを分析したものです。ただし、TOPIX(配当込)は当ファンドのベンチマークではありません。また、当分析は、一定の条件をもとに試算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。※当ファンドの実績は、過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。また手数料等は考慮していません。

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

2/6

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

# Fund Report

## マイ・ウェイ・ジャパン

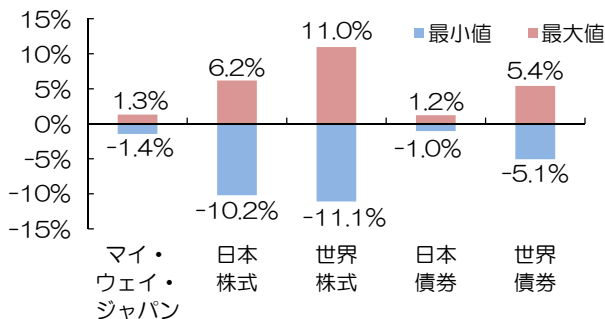
### “株式市場の価格変動の影響を抑制”し、収益の安定的な積み上げを目指す当ファンドの魅力

2016年5月に運用を開始した当ファンドの分配金再投資基準価額は設定来、様々なマーケットの危機を乗り越え底堅く推移し、設定来の累積リターン（2019年2月末まで）は+0.5%となりました。

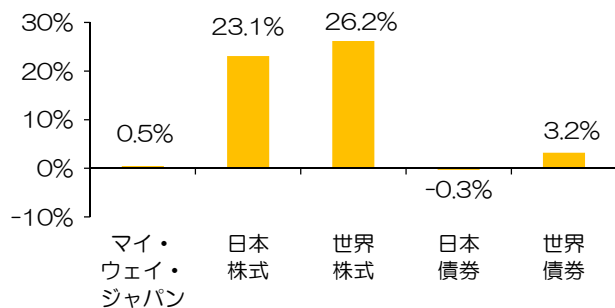
当ファンド設定時以降のリターンの動きを他の資産と比較してみると、日本株式や世界株式の月間騰落率の変動幅が大きい一方、当ファンドの月間騰落率は概ね日本債券と同様の変動幅であったことが分かります。

また、累積リターンの比較では、日本債券がマイナスリターンとなる中、当ファンドのリターンはプラスとなりました。

【月間騰落率の最大値・最小値の比較】



【累積リターンの比較】



※日本株式：TOPIX(配当込)、世界株式：MSCIコクサイ・インデックス（配当込）、日本債券：NOMURA-BPI総合指数、世界債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）※各インデックスは当ファンドのベンチマークではありません。

※世界株式、世界債券とも日本円換算ベース。※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。※期間は2016年5月末から2019年2月末まで。

### <今後の運用方針について>

2019年1月以降、米中通商協議の進展への期待やFRB（米連邦準備制度理事会）のハト派的な姿勢への転換期待などを受け、グローバルで株高の動きとなっています。電子部品など、一部企業業績の悪化が顕在化していますが、株式市場では在庫調整完了後の回復期待も高まっており、最終需要の動向を注視する必要があると考えています。

当ファンドはわが国の株式の中から割安度、成長性、当社の業績予想と市場での業績予想との乖離といった投資尺度により銘柄を選択しています。足元においては、米中通商協議の進展期待や中国の景気刺激策への期待から、景気敏感株を中心に騰勢を強めています。中国経済については春節明け以降の需要動向を注視し、方向性を見極めたいと考えています。物色面では方向感の定まりづらい状況を想定していますが、業績の方向感や投資評価を勘案して機動的にポートフォリオを調整していきたいと考えています。具体的にはリスクを抑えた運用を行う中で、特に来期増益が期待できる銘柄や株主還元の拡大が期待できる銘柄、構造改革を行った銘柄に注目しています。

引き続き、パフォーマンスの向上のために最善を尽くしてまいりますので皆様のご理解を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネージャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

3/6

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

# Fund Report

## マイ・ウェイ・ジャパン

### <ファンドの目的>

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主としてわが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減し、信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。

### <ファンドの特色>

#### 特色



わが国の株式を実質的な投資対象とする『マーケット・ニュートラル戦略』により、信託財産の安定した成長を目指します。

- 当ファンドは、「日本株MNマザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
- マザーファンドにおける現物株式の組入比率は、純資産総額の80%程度を基本とします。
- 組入株式の時価総額とほぼ同額の株価指数先物取引の売建てを行います。
- 外貨建資産への投資は行いません。

※今後、投資対象マザーファンドが追加または変更になる場合があります。ただし、同種の運用戦略のものに限ります。

#### 特色



わが国の株式の中から、割安度、成長性といった投資尺度で銘柄を選択します。

#### 特色



毎年3月17日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益の分配を目指します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

# Fund Report

## マイ・ウェイ・ジャパン

### <投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、○株価変動に伴うリスク ○流動性リスク ○信用リスク があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。
- 株価変動等のリスクヘッジに関わる留意点
  - ・当ファンドでは、株式市場の変動リスクの低減を図るために、マザーファンドを通じて株価指数先物取引（TOPIX先物）の売建等を行いますが、完全に株式市場の変動リスクを排除できるものではありません。
  - ・個別銘柄においては、株式市場の変動リスクに加えて、当該銘柄固有のリスク等が存在します。このため株式市場全体が上昇した場合であっても、ファンドの基準価額は下落することもあります。
  - ・また株価指数先物取引（TOPIX先物）等の価格が、理論価格から大きく乖離する場合があります、当該先物価格が理論価格に対して大幅に割高となった場合は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

### <ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

投資者が直接的に負担する費用										
購入時手数料	購入価額に <b>2.16% (税抜2.0%)</b> を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。									
信託財産留保額	ありません。									
投資者が信託財産で間接的に負担する費用										
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に <b>年率0.8532% (税抜0.79%)</b> を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。  <運用管理費用(信託報酬)の配分> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.45% (税抜)</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.30% (税抜)</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.04% (税抜)</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	年率0.45% (税抜)	ファンドの運用等の対価	販売会社	年率0.30% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.04% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
委託会社	年率0.45% (税抜)	ファンドの運用等の対価								
販売会社	年率0.30% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価								
受託会社	年率0.04% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価								
その他の費用・手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。									

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

5/6

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

# Fund Report

## マイ・ウェイ・ジャパン

### <お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 信託期間 2016年5月31日～2026年3月17日（約10年）
  - 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。  
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
  - 購入価額 購入申込受付日の基準価額
  - 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。  
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
  - 換金価額 換金申込受付日の基準価額
  - 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
  - 決算日 毎年3月17日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
  - 収益分配 年1回の決算時に分配を行います。  
※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。
- ※当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

### <投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。  
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

### <委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）  
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号  
加入協会／一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
- 受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）  
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○	○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社北洋銀行（委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社）（※1）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○	○	
北洋証券株式会社（※2）	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○	○	

（※1）4月1日よりお取り扱い開始となります。

（※2）4月1日から上光証券株式会社より社名変更となります。

（50音順）

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

6/6

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。